

渡辺議員 来年から8月11日が「山の日」として国民の祝日に制定された。市の豊富な山資源の魅力と活用を広く発信し周知すべきではないか。

市長 来年は十和田八幡平国立公園に八幡平エリアが追加指定され60周年の節目



わたなべよしみつ  
渡辺義光 議員  
(新政クラブ)

の年でもあり、「山の日」とともに周知し、誘客の弾みにしたい。

渡辺議員 安心・安全な登山のための登山道整備や標柱設置などの実現は。

市長 必要性や重要性は認識し、県や環境庁へ要望している。

市政検証と将来展望

渡辺議員 合併後の人口減少や地方交付税の一本算定で、これから厳しい財政運営が予測される。市政の戦略的な選択と集中の考えは。

市長 行政改革や事務事業評価により、事業を選択し、

## 「山の日」が国民の祝日 自然を周知し誘客に弾み



来年は十和田八幡平国立公園指定60周年(5月24日・八幡平山開き)

財源を集中させることで、市の持続的発展と財政の健全化を目指す。

渡辺議員 多目的文化交流施設の行方は。

市長 文化芸術の拠点となる施設のあり方は、公共施設等総合管理計画や総合計画で検討する。

「子ども議会」の導入

渡辺議員 子どもたちの健全育成のために、子ども議会を導入してはどうか。

教育長 本年度は子どもたちが市に対する夢や希望を提言してもらう市長と語る会を実施する予定である。

## 討論

(一般会計・10月2日本会議)

**反対** 高橋悦郎議員 (日本共産党)

子どもの医療費無料化を中学校卒業まで拡大や、高校生通学定期への助成拡大、生活道路の軽舗装予算増額などは残念ながら前進がなかった。この財源は、不要不急な事業の見直しと基金の有効活用で可能と判断する。また、大更駅周辺まちづくり事業は、巨額を投資する事業だが、未だ具体的なにぎわいづくりの青写真が示されておらず、不要不急な事業として指摘せざるを得ないことから反対する。

**賛成** 井上辰男議員 (八起会)

市税の3年連続で増収や、前年度よりも収納率が向上し、実質収支額は約4億4千万円の黒字となった。また、子育て世代から高齢者までの優しい事業の展開や市の将来像である「農と輝の大地」の実現に向かって施策を職員一丸となって推進した成果は高く評価できる。今後も市の健全な財政と均衡ある市政の発展に取り組み、市民の負託に応え、安心して任せられる市政運営を期待して賛成する。

# 26年度決算 一般会計・特別会計合計で 266億953万円を使いました

税金がどのように使われたか—平成26年度の決算は、9月17・18・24・25・28・29・30日、10月1日の8日間、決算特別委員会を開き、審査しました。同委員会では一般会計と6特別会計、2企業会計を原案のとおり認定すべきものと決定。第3回定例会最終日の10月2日本会議で全ての決算が認定されました。

平成26年度各会計の決算額			
会計名		歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計		221億1,143万4,202円	213億6,430万7,973円
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	37億3,042万2,019円	35億1,742万9,601円
	後期高齢者医療	2億5,995万2,945円	2億5,740万1,181円
	国民健康保険(診療施設勘定)	2億9,836万6,372円	2億7,623万3,200円
	公共下水道事業	4億9,427万1,436円	4億6,102万3,931円
	農業集落排水事業	6億9,270万5,701円	6億7,703万5,344円
浄化槽事業		6,151万9,579円	5,610万2,034円
事業会計	西根病院事業	収益的	7億9,755万6,667円
		資本的	1億 906万6,000円
	水道事業	収益的	6億3,802万4,993円
		資本的	2億2,748万9,732円
		8億 970万 855円	1億2,314万8,245円
		5億1,418万 948円	4億 103万2,120円

- ↓ A Q** 市税の不能欠損額を減らす努力をしているのか。
- ↓ A Q** 徴収権の時効完成により消滅したものが出てこないように滞納処分を進めている。(委員会の意見) 不能欠損に至る原因を精査すべき。
- ↓ A Q** 新庁舎の多目的ホールを一般に開放する予定はあるか。
- ↓ A Q** 現在では利用できないが、市民の交流の場として活用できるように検討していきたい。(委員会の意見) 早急に対応すべき。
- ↓ A Q** 保育所を民営化して待機児童が増えているようだが原因は。
- ↓ A Q** 民営化した保育所に保育士の応募が少なかった。全国的に保育士が不足している状況である。民営化支援補助金を有効に活用してもらいたい。
- ↓ A Q** (委員会の意見) 28年度当初には、待機児童が出ないように対策と対応を要する補助金についても再検討すべき。
- ↓ A Q** 市道などの道路軽舗装整備は、生活道路であり、地域の要望は切実である。予算を増額して実施すべきではないか。
- ↓ A Q** 他の工事の経費なども増額していることから、思うように予算を取れないでいる。(委員会の意見) 計画的に予算の増額を図り、住民の要望に応えてもらいたい。

決算特別委員会の主な質疑と意見



おおもりりき お 大森力男 議員 (新政クラブ)

## 6次産業化への推進策

### 広域連携で新商品開発



6次産業化商品を販売する産直

大森議員 6次産業化を推進するため、生産の第1次産業だけでなく、加工や製造の第2次産業、販売の第3次産業まで一体化した産業として育成していく必要があるのではないか。  
市長 市単独で加工用施設建設や備品購入の経費の2

分の1以内で上限50万円の補助金制度を設けている。また、盛岡広域市町の共通課題である加工品開発や販路について連携して取り組んでいきたい。  
大森議員 農林業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄り新たな新商品開

発など、農商工連携が必要ではないか。  
市長 地域の自然や資源を有効に活用した新商品開発が重要である。いわて産業振興センターが行っている「いわて農商工連携ファンド地域活性化事業」などの支援を紹介していきたい。  
マイナンバー制度  
大森議員 マイナンバー制度に伴うセキュリティ対策は。  
市長 インターネット接続しないネットワークとするほか、操作者の指紋認証装置や、操作記録を保存する

システムを導入し、市民の不安を解消したい。  
旧荒屋公民館解体  
大森議員 使用していない旧荒屋公民館の解体方針は。市長 策定中の「公共施設等総合管理計画」の中で検討し、早期に結論を出す。



たむらよしお 田村善男 議員 (八起会)

## 米の価格下落の対応策

### ナラシ対策と飼料用米



今年の県産米作況指数は「やや良」

田村議員 収入減少影響対策(ナラシ対策)の加入申請と飼料用米の作付状況は。  
市長 米価が大幅に下落した場合非常に有効であるナラシ対策の27年度の加入申し込みは239経営体・1109畝であった。また、平成27年産の飼料用米の作

付面積は8月末の確認で377畝となっている。基準反収より収量が上がれば水田活用交付金の額も増えることから、昨年より作付面積が倍以上に増えている。  
田村議員 小型ヘリによる病害虫防除への一部助成の考えは。  
市長 今後は利用組合など組織での導入を関係機関と協議し、その中で助成の必要性も検討したい。

センターなどの設置、運営が可能か畜産農家や関係機関と協議を行っている。  
田村議員 肉用牛経営安定特別対策事業の拡充を今後も強く求めるべきである。  
市長 事業の実情を把握し、機会を捉えて国に要望していきたい。

市長の教育方針  
田村議員 教育委員会制度改正後、教育行政を推進する中で市長の教育方針は。  
市長 次期総合政策との整合性を図り、教育委員会と協議、調整を行いながら、施策の大綱を策定する。



たむら たかし 田村 孝 議員 (新政クラブ)

## ふるさと納税の返礼品

### 市の魅力発信の効果大



ふるさと納税をした希望者には広報はちまんたいが1年間送られる

田村議員 八幡平市ではふるさと納税にどのような返礼品が組んでいるか。  
市長 いただいた寄付金は、豊かな自然環境の保全、活用、躍進する産業の振興、創造性ある人材の育成など市の貴重な財源として活用させていただいている。ま

た、ふるさと納税について市のホームページに掲載しているほか、八幡平市ふるさと会総会で呼び掛けをしている。なお、寄付いただいた人にお礼状の中で市の近況などを紹介するほか、希望者に「広報はちまんたい」を1年間送付している。  
田村議員 ふるさと納税の件数と金額は。  
市長 26年度は13件・93万円だった。本年度は8月末時点で6件・23万円となっている。

田村議員 先進自治体では、地元特産品などの返礼品が話題となり、大きな効果が生まれている。27年度の税制改正では、全額控除となるふるさと納税の枠が約2倍に拡充された。八幡平市も新たな税収確保、産業振興のために早急に取り組むべきではないか。  
市長 お礼で市の物産品や農畜産物を贈るのは、市の

魅力を発信する効果が大きいと感じている。組織体制のあり方や業務が遂行できる方策など、先進自治体の事例の調査研究を進めたい。  
●他の質問事項 空き家等対策の推進、農業委員につ



はたけやま やすし  
**島山 康** 議員  
(八起会)

## ！・Uターナー者取り込み

ホームページ

## HPや各種セミナー活用



一段と過疎化が進む集落

**島山議員** 人口減少対策の一つとして、Uターナーの取り込みなどのように取り組んでいるか。  
**市長** ホームページによる広報と、セミナーなどの出展参加を行っている。

**PR**としてはインパクトが足りないのではないかと。企画総務部長 策定中の市の総合戦略の中で有効な発信方法を検討したい。  
**プレミアム商品券**  
**島山議員** プレミアム20%付き共通商品券の販売はど

のような効果があったか。  
**市長** 8月2日には全ての発行分を完了した。発行額3億9千万円のうち、3億2500万円は消費者が支出しており、地元経済を潤す効果が高かったと認識している。市単独で行っているプレミアム5%付き商品

券事業は引き続き実施していきたい。  
**健診の受診率向上**  
**島山議員** 健康診断受診率の向上策は。  
**市長** 総合健診とミニドック検診を主体に、1日で全ての検診を受けられるよう

にしたほか、本年度は検診日数を増やした。  
**島山議員** 1次検診で異常が発見されても、2次検診を受けない人への対応は。健康福祉課長 郵送で受診勧奨し、それでも未受診の人には、電話か訪問で面談をしている。



やまもと さかえ  
**山本 榮** 議員  
(日本共産党)

## 安代総合支所の権限拡大

## 人材の適正配置に努める



現在は2課体制の安代総合支所

**山本議員** 安代総合支所は現在、地域振興課と土木林業課2課だけで権限を持たない体制となっている。安代総合支所が果たすべき役割は何か。  
**市長** 住民サービスを提供する総合行政機関としての役割が重要である。

**山本議員** 土木林業課は取り扱いできる業務内容は住民の要望に応えるのに不十分である。安代地域の事業は安代総合支所で行うように権限の拡大を図ることが必要である。  
**市長** 本庁の部課長と同様の専決権を与えている。今

後も市内全域の均衡ある振興を図りつつ、限られた人材の適正配置に努めていく。  
**地域おこしには地場産品の活用**  
**山本議員** 地域おこしには、地場産品の活用で雇用拡大を図ることが大事である。

地域おこし協力隊の募集要項の活動内容に農林業の支援活動とあったが、応募があったのか。  
**市長** 現在のところ隊員の応募はない。引き続き募集を行っている。  
**山本議員** 安代地域のリンドウの生産拡大のため、そ

の任務を持った地域おこし協力隊を配置してはどうか。  
**市長** 隊員を受け入れるためには、隊員の任期後に生計を立てられるような支援が重要である。JA新しいわてや安代リンドウ開発などと連携を図りながら積極的な誘致を展開していきたい。



たちばな やすふみ  
**立花安文** 議員  
(八起会)

## 市道兄川線の整備

**立花議員** 草の湯地熱発電所の建設見直しは。  
**市長** 採算性の確保にめどが出たことから、現在は環境アセスメントの調査を行っている。問題がなければ平成30年から建設工事を開始する見込みである。

**立花議員** 今後、発電所建設が始まれば工事用車両が市道兄川線を通行するため改良整備が必要ではないか。  
**市長** アクセス道路になることから適正な時期に通行の安全確保を図る。

## 市道鴨志田線整備

**立花議員** 市道鴨志田線ほか整備事業の県代行事業採択に向けた準備状況は。  
**市長** 26年度に小屋畑地区から五日市地区までの約6kmの道路概略設計を実施した。全区間を2車線化にす

# 草の湯地熱発電所の建設 平成30年から開始見込み



草の湯地熱発電所の調査現場

る構想で、農閑期に入ったら全区間の関係地権者を対象に事業概要説明会を開催したい。  
**日本クラブユースサッカー大会誘致**  
**立花議員** 日本クラブユースサッカー選手権大会(U

15・18)の開催地に立候補してはどうか。  
**市長** 盛岡広域圏での連携が必要になる。関係機関、団体と連携を図り検討したい。スポーツ推進課長 天然芝のグラウンドは民間が5面、市有が9面あり、大会誘致は可能だと考えている。



関善次郎 議員 (自由クラブ)

## 学校での事故など防止策 各学校の情報で注意喚起



市を背負って立つ子どもの育成を

**関議員** 市内小中学校のいじめや事故などの防止策は、**教育長** 市内全ての小中学校で「いじめ防止基本方針」を策定している。いじめを学校が把握し、見守り、必要に応じて指導し、解決につなげることが重要と考えている。また、事故防止は

学校からの不審者情報などを全小中学校に伝え、注意喚起を行っている。**関議員** 各学校の防犯カメラ設置はどうか。**教育次長** 防犯カメラまではないと認識している。**関議員** 県内では16の教育委員会で教育研究所を設置

している。八幡平市教育委員会でも設置してはどうか。**教育長** 人的な配置が必要であり、現在は指導主事が役割の一部を担っている。**空き家撤去に支援**

**市長** 現在、対象物件の抽出作業をしている。周囲の迷惑と危険な状態の空き家などを優先に所有者の特定を行い、特定家屋などに指定後、除却や修繕の措置の助言を行いたい。**関議員** 使用されない空き家などが増えている。空き家撤去支援として解体費用を補助してはどうか。**総務課長** 他の自治体でも一部導入しているところもある。今後、検討する時期が来ると思う。

●他の質問事項 学校林について



小野寺昭一 議員 (八起会)

## 高齢者の生活環境整備 地域包括ケアを充実



地域で支える高齢者の生活

**小野寺議員** 高齢者の人口は、人数、割合共に過去最高となっている。4月からスタートした第6期介護保険事業計画での施設整備をどのように考えているか。**市長** 同計画では、介護老人保護施設2カ所、認知症対応型通所介護2カ所、小

規模多機能型居宅介護1カ所を計画している。平成32年をピークに高齢者人口が減少する推計をしていることから、大規模な施設整備ではなく、地域全体で支援が必要な人を支える地域包括ケアを充実していきたい。**小野寺議員** 盛岡北部行政

事務組合管内の早期入所の必要人数は。**市長** 4月1日現在で16人となっており、そのうち八幡平市は9人である。**動画での市のPR**

了となるが、今後も八幡平市のPR事業として継続すべきではないか。**市長** 市単独で年間3400万円の事業継続は難しい。**小野寺議員** 3年間の動画データの活用方法は。**市長** ユーチューブのチャンネルは市のホームページから見る事ができるようなにして市が管理していく。動画データについても専門知識を持った人に委託して随時更新するとともに、指導を受けながら職員の人材育成をして、これからの市のPRとして動画による情報発信に努めたい。



高橋悦郎 議員 (日本共産党)

## 小規模校優秀な子が多い 一概に言えない両面ある



適正配置指針の答申で統廃合の対象となっている田頭小学校

**高橋議員** 市内の5小学校の統廃合を検討する「小中学校適正配置指針」の答申で示されている「学習の効率性が失われる」や「発達段階に応じた指導ができない」、「集団活動の機会が失われる」という小規模校のデメリットの根拠は。

**教育次長** 複式学級では教師の指導時間が実質半減するということがある。また、運動会や体育の授業、音楽会など人数が必要な場合に有効な学習がしにくいというところもある。**高橋議員** 市内で10年以上複式学級をやってきた学校

の卒業生に小規模校が故に問題を持った子どもたちがいたのか。むしろ、大規模校より優秀な子どもたちが育っているのではないか。**市長** 小規模校の子どもたちには両面ある。小さい学校の中で力をつけ素晴らしい活躍する人もいれば、急

に大人数の中に出て対応できない人もいる。**高橋議員** 小規模校が教育上問題ではなく、財政的に非効率な小規模校を廃校にするものではないか。**教育長** 今後、保護者や地域住民の意見も聞いて指針に反映させる。

**高橋議員** 策定中の総合戦略との整合性が重要だが、学校統廃合が独り歩きしているのではないかと懸念している。市は総合戦略にどう組み込んでいくかは今後の作業だ。統合になるかどうかは、これからの話し合いとなる。



きたぐちかずお 北口和男 議員 (無党派)

## まち・ひと・しごと創生 地方版総合戦略を策定中



第1回まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催(7月23日)

北口議員 まち・ひと・しごと創生の各分野にどのような計画を立案しているのか。また、事業別予算は。市長 3月1日にまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部を設置したほか、市民などから構成される有識者会議を設置し、総合戦略

の策定に向けて取り組んでおり、まだ案を示す段階ではない。なお、総合戦略に盛り込むことを前提にした5つの事業は平成27年第1回定例会に補正予算で予算化し、地方創生先行型交付金5365万1千円が国から交付決定されている。

北口議員 国際化の視点で、人類の食糧事情を考え、飢えに苦しんでいる国家、国民のために主要生産物を供給できる方向転換要望に対する見解は。市長 日本産米を援助米などとして供給できれば、現在作付規制されている水稲

面積の可能性もある。地方自治体が連携して援助米輸出を要望する環境づくりを検討する。

もてなしを表すため、県道にも外国語に対応した補助標識の設置を進めるべきではないか。市長 県からは、交通量の推移や外国語対応の必要性を見極めながら検討していきたいという意向を聞いている。

### 補助標識の設置で優しいおもてなし

北口議員 来年の希望郷いわた国体を控え、優しいお



まいたさだお 米田定男 議員 (日本共産党)

## 人口減少問題の本質 地域社会維持が基本



T P Pは人口問題にも大きな影響

米田議員 地域で安心して生活を営む条件が後退していることであり、根本的な原因は、安心して結婚し、希望する子どもを産むことができるという、本来当たり前の条件の悪化で少子化が進行していることにある。地方版総合戦略の策定の中

で、地域社会の維持が堅持されているか。市長 地域社会の維持は基本であり、安心な暮らしを守るための施策を市の総合戦略に盛り込みながら地域社会の維持に取り組みたい。米田議員 希望する結婚、出産を可能にする条件は、

安心して生活ができる収入の確保である。市の産業構造からみても、T P P推進はこの条件を大きく破壊していくものである。市長 T P Pが、当市の第1次産業へ与える影響は大きいものと考えられる。若者の雇用対策や結婚、出産、子

育て支援を市の総合戦略に施策として位置付けていく。米田議員 非正規職員に象徴される不安定雇用の拡大は、安心して生活できる収入の確保に逆行している。市長 市内企業や盛岡広域他市町と連携しながら有効な施策を模索していきたい。

米田議員 総合戦略での人口推計は、単なる推計ではなく、市内どの地域も安心して生活できるという前提での推計が必要である。企画総務部長 総合戦略や次期総合計画の中で、いまま一度リセットして少子化対策、定住化対策を進める。



くどうつよし 工藤 剛 議員 (新政クラブ)

## いわて国体の歓迎体制 地元食材でおもてなし



のぼり旗で歓迎ムード一色

工藤議員 希望郷いわて国体での「おもてなし」の体制はどうなっているか。市長 来年10月の本大会では各競技会場で、地元食材の料理などの振る舞いを行い八幡平市の食の魅力をPRする。また、花いっぱい運動や、小中学生手作りの

歓迎のぼり旗を競技会場に設置し、選手団を迎えたい。工藤議員 国体を盛り上げようと考えているが、市民に準備状況の全体像が見えない。地域振興協議会などの相談に積極的に乗るべきではないか。国体推進室長 市民や各地

域振興協議会への情報提供に努める。市内小中学校の課題 工藤議員 人数不足で中学校で希望するクラブ活動ができない生徒がいる。市内の中学校同士で合同のクラブ活動ができないか。

教育次長 指導体制も含めた学校同士の事情もあり、今後学校の意向を聞きたい。工藤議員 合同チームでの大会参加規程があることを生徒や保護者に説明してほしい。教育長 学校長を通して周知していきたい。

工藤議員 通学路の安全確保に、各学校に整備されている防犯メールシステムを利用して、目撃情報収集のために不審者情報を希望する市民にも配信できないか。教育次長 各学校で個人情報や保護者だけに絞っている。